



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大西 尚真
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理担当（氏名） 中島 康文（TEL）052-737-6000
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	19,586	14.1	1,849	44.1	1,875	43.3	1,188	20.0
2025年3月期中間期	17,164	14.2	1,282	37.8	1,308	34.8	989	34.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,236百万円（31.7％） 2025年3月期中間期 938百万円（15.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	39.45	—
2025年3月期中間期	32.79	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	25,783	18,765	72.7
2025年3月期	25,297	17,824	70.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 18,765百万円 2025年3月期 17,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	37,800	7.8	2,500	21.4	2,550	19.4	1,600	53.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	30,301,784株	2025年3月期	30,301,784株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	18,286株	2025年3月期	18,202株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	30,120,728株	2025年3月期中間期	30,182,001株

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国政権の通商政策や中国経済の低迷、並びに継続的な地政学的リスクなどにより、世界経済の減速が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド消費の増加や記録的な猛暑が継続したことに伴う冷製料理の需要拡大等により、概ね堅調に推移いたしました。一方で、原材料価格、水光熱費の高騰、人件費の上昇など、営業活動を維持するためのコストは軒並み増加傾向となりました。また、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が強まるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはお客様起点の視座を堅持し、外食の基本的価値である「おいしさ・おもてなしの向上」、及びこころとからだの健康を目指した「食による提供価値の追求」に向け取り組んでおります。中期経営計画『Together』に記載のとおり、当社最大の経営資源である人財の「物心両面のゆたかさ」を実現し、従業員の「生きがい」と「やりがい」を両立することで、お客様への提供価値、及び企業価値を向上させ、「持続可能性」の追求と「再成長」の実現に繋げてまいります。

当中間連結会計期間においては、7店舗の新規出店に加え、デジタル機器導入の推進、遮熱ガラスや遮熱シート導入により店舗の快適性と空調効率の向上を図りました。さらに、人材の確保・定着、ワークライフバランス実現を目的として、給与及び新卒初任給の引き上げ、夏の繁忙期前後に全店休業日を2日間設定、4日間以上の連続休暇取得制度の推進などに取り組みました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

(各事業部門)

① 和食麺処サガミ部門

和食麺処サガミ部門では、創業50周年企画として各施策を実施いたしました。全店販売促進企画として「料理フェア」を4回実施したほか、5月に「バンテリンドームナゴヤ観戦チケット100組200名様ご招待キャンペーン」、「モーニング訴求&ドラゴンズキャンペーンテレビCM」、「ゴールデンウィーククーポン配布企画」、6月に「創業50周年ブランドテレビCM」、「本まぐろ料理の訴求・父の日企画告知のチラシ折り込み」、7月に「御園座企画」、「創業50周年夏の感謝祭CM」、「創業50周年夏の感謝祭」、「飛騨の恵みDEなごやめしフェア(名古屋市内19店舗)」、8月に「北海道と北のめぐみフェアチラシ折り込み」、9月に「シルバウィーククーポン配布企画」、「北海道と北のめぐみフェアCM」、及び東映株式会社とのコラボレーション企画「映画『キミとアイドルプリキュア』おでかけキャンペーン参加企画」を各1回実施いたしました。その他Instagram、Xの公式SNSや公式アプリにてキャンペーンの情報配信も継続的に行いました。

これらの施策により、既存店売上高は前年同一期間に対して7.4%増、既存店客数は前年同一期間に対して1.4%減、客単価は前年同一期間に対して8.9%増となりました。

店舗関係では、和食麺処サガミ業態として、「幸田店」(4月)、「河内長野店」(5月)、「塩尻北インター店」(7月)、「長野篠ノ井バイパス店」(8月)を出店いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数は156店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を4回実施いたしました。また、4月に「春の土用丑の日フェア」、5月に「母の日フェア」、「手延べうどん食べ放題企画」、6月に「父の日フェア」、7月に「夏のごちそうフェア」、9月に「敬老の日フェア」を各1回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 新綱島駅前店」(5月)を出店いたしました。

その一方で、「味の民芸 宝塚店」(9月)を業態転換に伴い閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み51店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を4回実施いたしました。また、4月に「どんどん祭」を実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 伏見店」(9月)を閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み28店舗であります。

④ その他の部門

セルフそば業態「十割そば二代目長助」では、「料理フェア」を4回、販売促進企画として、7月に「ざるそば祭り」を実施いたしました。また、「かき揚げ十割そば長助」では、料理フェアを5回、販売促進企画として、6月に「海老天増量企画」を実施いたしました。

国内店舗関係では、十割そば二代目長助業態として、「知立店」、「日進店」(4月)を出店いたしました。日進店においては、最先端のAI自動認識による全自動会計システムの導入を行いました。

その一方で、「製麺大学 日進店」(4月)を業態転換に伴い閉鎖いたしました。加えて、「かき揚げ十割そば長助 名駅西店」(7月)、「十割そば二代目長助 一宮三条店」(8月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI マドリード店」(4月)を閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み、国内22店舗、海外10店舗の合計32店舗であります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は19,586百万円、営業利益は1,849百万円、経常利益は1,875百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,188百万円となり、当中間連結会計期間末のグループ店舗数は267店舗であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比486百万円増加し25,783百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比665百万円減少し8,204百万円、固定資産は1,151百万円増加し17,579百万円、流動負債は前連結会計年度末比204百万円減少し5,653百万円、固定負債は250百万円減少し1,364百万円、純資産は940百万円増加し18,765百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月4日に発表した連結業績予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,335,572	5,778,570
売掛金	1,274,106	1,134,151
商品及び製品	219,116	258,037
原材料及び貯蔵品	598,803	640,857
その他	447,526	398,301
貸倒引当金	△5,882	△5,882
流動資産合計	8,869,242	8,204,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,974,633	4,689,906
機械装置及び運搬具(純額)	921,235	1,031,315
土地	6,442,133	6,442,133
その他(純額)	621,314	871,743
有形固定資産合計	11,959,316	13,035,098
無形固定資産		
その他	77,693	70,460
無形固定資産合計	77,693	70,460
投資その他の資産		
投資有価証券	757,896	833,981
長期貸付金	38,523	36,826
差入保証金	1,452,682	1,476,483
長期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	107,663	95,558
その他	34,174	31,042
投資その他の資産合計	4,390,941	4,473,893
固定資産合計	16,427,952	17,579,452
資産合計	25,297,194	25,783,488

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,497	977,270
1年内返済予定の長期借入金	1,305,772	1,231,498
未払金	2,300,186	2,091,999
未払法人税等	251,786	570,460
契約負債	59,190	46,739
賞与引当金	380,937	269,458
その他	510,550	466,404
流動負債合計	5,857,921	5,653,831
固定負債		
長期借入金	603,120	307,892
長期末払金	137,562	137,562
災害損失引当金	26,400	19,800
株式給付引当金	154,825	172,564
資産除去債務	595,945	630,306
長期預り保証金	68,174	68,396
その他	28,766	28,102
固定負債合計	1,614,794	1,364,623
負債合計	7,472,715	7,018,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	2,384,166	3,269,697
自己株式	△259,581	△252,528
株主資本合計	17,408,161	18,300,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,963	468,448
為替換算調整勘定	7,353	△4,161
その他の包括利益累計額合計	416,316	464,286
純資産合計	17,824,478	18,765,033
負債純資産合計	25,297,194	25,783,488

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,164,496	19,586,328
売上原価	5,460,734	6,127,084
売上総利益	11,703,761	13,459,243
販売費及び一般管理費	10,421,295	11,610,234
営業利益	1,282,465	1,849,008
営業外収益		
受取利息	611	4,314
受取配当金	14,181	15,666
受取保険金	13,800	897
リサイクル収入	4,654	6,711
雑収入	2,099	4,604
営業外収益合計	35,348	32,194
営業外費用		
支払利息	1,370	771
為替差損	6,089	4,509
雑損失	1,862	106
営業外費用合計	9,322	5,386
経常利益	1,308,491	1,875,815
特別利益		
固定資産売却益	—	209
特別利益合計	—	209
特別損失		
固定資産除却損	4,282	10,185
減損損失	91,359	179,880
特別損失合計	95,642	190,065
税金等調整前中間純利益	1,212,848	1,685,959
法人税、住民税及び事業税	218,523	500,797
法人税等調整額	4,390	△3,204
法人税等合計	222,914	497,592
中間純利益	989,934	1,188,366
親会社株主に帰属する中間純利益	989,934	1,188,366

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	989,934	1,188,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,590	59,484
為替換算調整勘定	14,896	△11,514
その他の包括利益合計	△51,693	47,970
中間包括利益	938,240	1,236,337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	938,240	1,236,337

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,212,848	1,685,959
減価償却費	322,857	428,829
減損損失	91,359	179,880
固定資産売却損益(△は益)	—	△209
為替差損益(△は益)	6,089	4,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264,114	△111,478
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6,600
株式給付引当金の増減額(△は減少)	26,763	17,738
受取利息及び受取配当金	△14,792	△19,981
支払利息	1,370	771
固定資産除却損	4,282	10,185
売上債権の増減額(△は増加)	△4,335	139,651
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,059	△81,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,793	△72,048
未払金の増減額(△は減少)	△189,973	△164,120
契約負債の増減額(△は減少)	△14,849	△12,450
その他	△273,751	△67,899
小計	835,901	1,931,454
利息及び配当金の受取額	14,608	19,770
利息の支払額	△1,370	△771
法人税等の支払額	△240,382	△182,509
法人税等の還付額	5,430	25,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,188	1,793,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,101,838	△1,640,052
差入保証金の差入による支出	△33,469	△31,448
差入保証金の回収による収入	2,554	8,701
その他	△682	△1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,436	△1,663,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△422,654	△369,502
自己株式の取得による支出	△229	△146
配当金の支払額	△301,355	△301,425
リース債務の返済による支出	△5,199	△2,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,438	△673,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,260	△13,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,241,426	△557,001
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,517	6,335,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,770,090	5,778,570

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「リサイクル収入」の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた4,654千円は、「リサイクル収入」4,654千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。